

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 18 日

上場会社名 オリコン株式会社 上場取引所 大阪証券取引所 (ナスダック・ジャパン)
 (旧会社名 オリコン・グローバルエンタテインメント株式会社) 本社所在都道府県 東京都
 コード番号 4800
 (URL <http://www.oricon.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理本部長
 氏名 峯岸 幸久 TEL (03) 3405 - 5252

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 18 日
 親会社名 なし (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 有・無

1 14年9月中間期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日~平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
14年9月中間期	2,195,372	62.7	294,046	41.2	272,271	34.2
13年9月中間期	1,355,184	-	208,247	-	203,218	-
14年3月期	3,393,295		512,342		500,648	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	25,932	-	990	31		
13年9月中間期	848,690	-	42,819	92		
14年3月期	544,696		23,687	60		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

中間連結財務諸表は13年9月中間期より作成しております。従って、13年9月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

持分法投資損益 14年9月中間期 - 千円 13年9月中間期 - 千円 14年3月期 - 千円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 26,186株 13年9月中間期 19,820株 14年3月期 22,995株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
14年9月中間期	3,411,690	1,381,727	40.5	52,925 55
13年9月中間期	4,209,393	1,150,235	27.3	43,922 25
14年3月期	2,882,566	1,453,892	50.4	55,517 52

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 26,107株 13年9月中間期 26,188株 14年3月期 26,188株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
14年9月中間期	60,011	463,148	699,805	403,604
13年9月中間期	109,561	1,006,468	44,291	1,863,836
14年3月期	97,395	928,791	1,526,969	227,843

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 15年3月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日~平成 15 年 3 月 31 日)

当社は業績予想を開示しておりません。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（オリコン株式会社（注1））および子会社6社によって構成されております。（平成14年9月30日現在）

当社グループは音楽を中心としたエンタテインメント企業グループとして、音楽関連情報データベース提供、携帯端末へのコンテンツ提供、マルチメディア関連の映像・ソフトウェア・データおよび映像媒介の開発・企画、著作権・出版権等の管理・売買・出版等の事業活動を展開しております。

事業区分といたしましては、総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービス、音楽情報データベース貸与および新譜情報誌の出版を行う「データベース事業」、携帯端末向け総合音楽サイトなどの国内外へのコンテンツ提供、国内外における著作権・出版権などのライセンスビジネス、総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた出版物の制作・販売、アーティストの写真集の制作・販売を行う「メディア事業」を展開しております。

なお、平成14年4月に当社のメディア事業（携帯端末へのコンテンツ提供事業）をオリコン・エンタテインメント(株)に承継し、また、オリコン・エンタテインメント(株)のデータベース事業（ヒットチャート事業）を当社に承継する会社分割（注2）を行い、当社がデータベース事業をオリコン・エンタテインメント(株)がメディア事業をそれぞれ担当するグループ会社間の事業再編を実施いたしました。その結果、連結決算の事業区分を従前はコンテンツ事業とメディア事業に区分掲記しておりましたが、当期より両事業を統合しメディア事業として掲記しております。

（注1）商号の変更について（平成14年7月付）

現 商 号 オリコン株式会社
（英文名 Oricon Inc.）

旧 商 号 オリコン・グローバルエンタテインメント株式会社
（英文名 Oricon Global Entertainment Inc.）

変更の理由

当社は、グループ全体の企業価値の増大を目的として、会社分割によるセグメント再構築を完了いたしました（後記、「（注2）会社分割について」をご参照下さい。）

当社の今後果たすべき役割は音楽業界の発展に寄与することであり、ヒットチャートの代名詞として広く内外に認知されております「オリコン」ブランドの下にエンタテインメント情報を集約することを目指したいと考えております。

このような考え方のもとで、当社がグループ全体の統括的役割を担うことを明確にするためにも当社商号を「オリコン(株)」に変更いたしました。

あわせて、メディア部門を担当する旧(株)オリコンを「オリコン・エンタテインメント(株)」に、海外部門を担当する旧(株)ドリームスピナーズを「オリコン・グローバルネットワーク(株)」に商号変更いたしました。

（注2）株式分割について（平成14年4月付）

当社および当社の100%子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)は、当社のメディア事業をオリコン・エンタテインメント(株)に承継する分割契約および同社のデータベース事業を当社に承継する分割契約をそれぞれ平成14年2月26日付で締結し、また、それぞれの分割期日を平成14年4月1日、平成14年4月16日として当該分割を実施しております。

分割の趣旨及び目的

当社の100%子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)とは、それぞれの設立経緯に売上構成の変動も加わり、現在の事業分担において、関連する部分が増加したことから、当社グループとしてより効率的な業容拡大を図るため、リソースを一元化することにより、シナジー効果を発揮するために会社分割を実施いたしました。

具体的には、オリコン・エンタテインメント(株)のデータベース事業を当社が承継することにより、当社の楽曲マスター・データベースとオリコン・エンタテインメント(株)のヒットチャート・データベースを当社がまとめて制作・販売を行うことにより、当社グループのビジネスモデルの基となるデータベース事業の合理的な人員配置、管理体制、ノウハウの共有化などが出来るため、制作効率および

商品力の大きな向上が見込まれます。

また、当社のメディア事業をオリコン・エンタテインメント(株)が承継することから、紙メディアのメディア部門とデジタルのコンテンツ部門をオリコン・エンタテインメント(株)がまとめて制作、販売、運営を行うことにより、多くの共有コンテンツを効率的に活用出来ることとなります。さらには、広告宣伝の一本化、合理的な人員配置、管理体制、ノウハウの共有化など出来るため、制作・運営効率および商品力の大きな向上が見込まれます。

分割による当社単体決算への影響

スピード経営を重視したグループ会社間のセグメント再構築を実施し、当社の主力事業である携帯端末へのコンテンツ提供事業をオリコン・エンタテインメント(株)へ移管しております。

その結果、当中間期の当社単体の経営成績については、前年同期に比べ減収しております。

なお、当該分割により当中間期の当社グループの連結決算に与える影響はありません。

当社グループの事業内容および当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分は、「事業の種類別セグメント」と同一であります。

(1)「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(当社)

- ・ 総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービス(オリコン・ヒットチャート等)を提供
- ・ 多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したEC事業者向け音楽情報データベースの提供
- ・ 放送局向けCD管理用音楽情報データベースORRSの提供
- ・ CDショップ向け月刊新譜情報誌(月刊データベース)の出版

(2)「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・エンタテインメント(株))

- ・ 携帯端末向け総合音楽情報サイト『スーパーリアルサウンド(現サイト名:オリコンスーパーサウンド)』の制作運営
- ・ 全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅した携帯端末向けサイト『ORICON CLUBBER』の制作・運営
- ・ 70年代アイドル勃興期から現代のアイドル関係情報を網羅した携帯端末向けサイト『アイドル大百科(現サイト名:美(少)女?メロ)』の制作運営
- ・ インディーズ音楽ECサイトへのコンテンツ提供
- ・ 音楽業界向け週刊誌『オリジナルコンフィデンス(現誌名:オリコン)』の出版
- ・ 一般向けアーティスト週刊誌『weekly oricon WO』の出版
- ・ オーディション専門の月刊誌『月刊デ・ビュー』の出版
- ・ すべて読者モデルでウチの子が出来るキッズ・ファッション誌『キッズデ・ビュー』の出版
- ・ アーティストの写真集の制作・販売
- ・ イベントの企画運営

(オリコン・グローバルエンタテインメント(株))

- ・ 海外における日本の映像の著作権、出版権の管理、取得および販売
- ・ 海外から日本への映像コンテンツの輸入

(Oricon DD Korea Corp.(韓国))

- ・ 韓国における携帯端末向け『着信メロディ』の配信

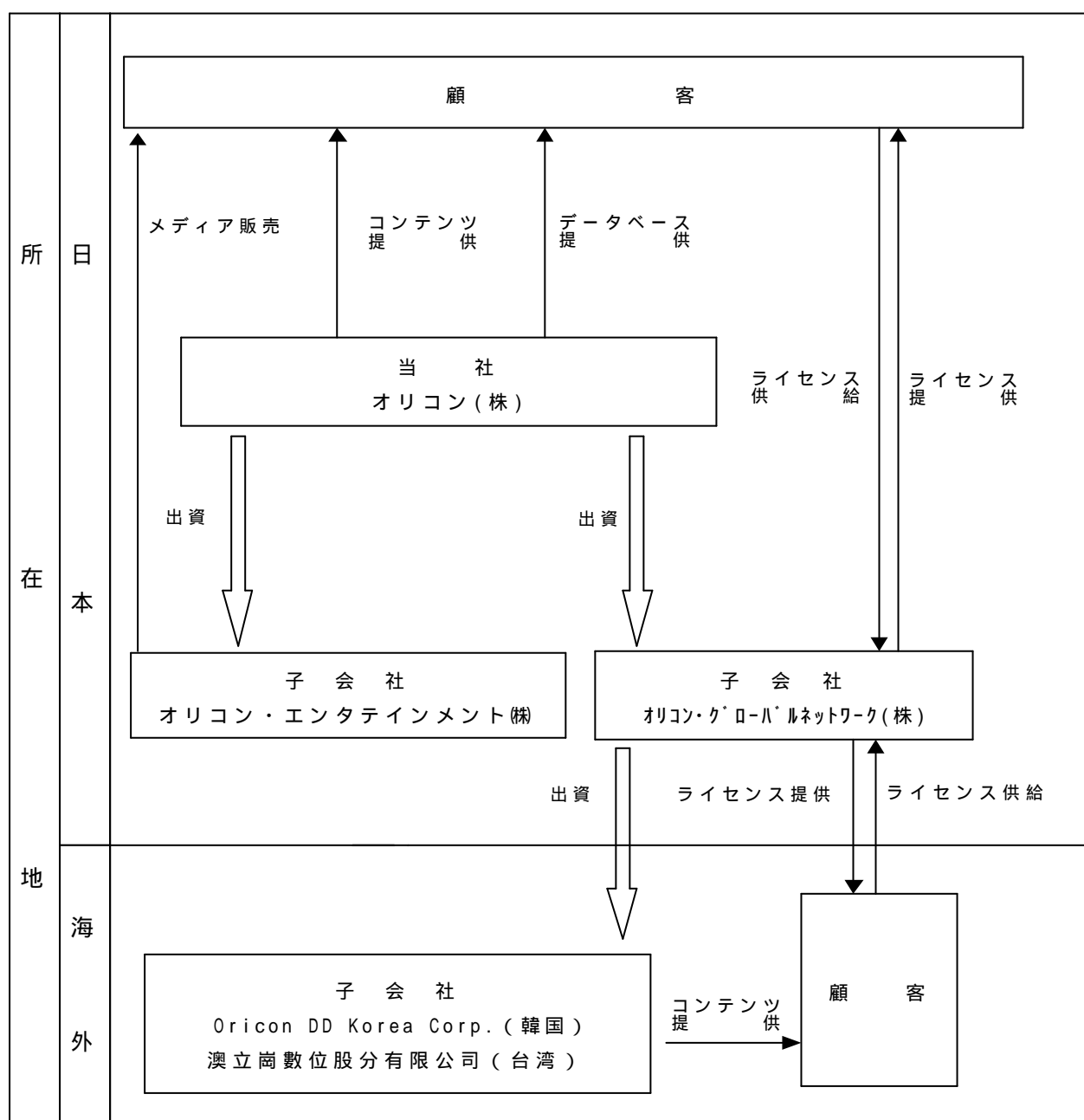
(澳立崗數位股?有限公司(台湾))

- ・ 台湾における携帯端末向け『着信メロディ』の配信

【主な関係会社一覧】

社名	当社持株比率	区分	事業内容
オリコン・エンタテインメント(株)	100.0%	連結子会社	総合エンタテインメントにおける出版物の制作・販売およびコンテンツ提供サービス
オリコン・グローバルネットワーク(株)	100.0%	連結子会社	海外業務統括、ライセンスビジネス
Oricon DD Korea Corp. (韓国)	100.0%	連結子会社	『着信メロディ』の配信
澳立崗數位股分有限公司 (台湾)	100.0%	連結子会社	『着信メロディ』の配信

事業系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、30年以上かけ構築されてきた、戦後わが国で発売されたほぼすべての楽曲情報（約350万曲、約35万タイトル）を有し、かつ多様な検索に対応しえる音楽情報データベースを核に、インターネット対応の携帯電話に対するコンテンツ提供に注力したグローバルな展開を推進しております。

現在の日本では、若年層の減少などから音楽業界を取り巻く環境は、楽観を許されない状況にありますが、当社は音楽業界に位置する企業として、音楽業界の発展に貢献していくポジションにあると考えております。そのため、モバイル、デジタル化という大きな構造変革に対応し、音楽情報を広範囲に伝えることでユーザー需要を喚起し、検索方法にすぐれた音楽情報データベースの更なる拡充・発展を行い提供することで、ユーザーの購買意欲を刺激し、音楽業界の会社ならではの独自のコンテンツ提供、に注力しております。

平成13年6月にヒットチャートで有名なオリコン・エンタテインメント(株)を子会社化し、オリコンの有するブランド力、抜群の知名度および音楽業界に古くから携わってきたことから生まれる信頼感などを当社グループに内包したことは、当社にとって貴重な財産であると考えております。

平成14年7月には、(株)勁文社から20年近い歴史を有しエンタテインメント業界に強い影響力を持つオーディション専門誌『月刊デ・ビュー』、母親が読む子供向けモデル誌『キッズ デ・ビュー』の事業部門を譲り受け、当社グループ全体としてのシナジー効果による多角化を図り、今後のエンタテインメント事業の拡大に弾みを付ける所存であります。

加えて、平成14年11月に、当社自身の経験を通して蓄積されたコンピュータネットワークシステムの管理、運營業務のノウハウを活かした100%子会社デジタルライフライン(株)を設立、ランニングコストのかかるシステム関係のルーティンワークのアウトソーシング事業を担当し、引き続き事業分野の拡充を図っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の事業展開のために安定した財務体質を確立して経営基盤を強化するため、内部留保の充実に重点を置いたキャッシュ・フローの増大を目指していく方針であります。今期の経営成績および財政状態を含めて総合的に勘案しつつ、今後の配当金についても適宜検討する所存であります。

また、当社は株主優待制度を実施しており、その詳細は次のとおりであります。

「音楽ギフトカード」を贈呈。

（10株未満の株主：1,000円相当分、10株以上の株主：3,000円相当分）

オリコン・エンタテインメント(株)発行のアーティスト誌「weekly oricon WO」を1冊贈呈。

今後も、毎年3月31日、9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して同様の株主優待制度を実施していく予定であります。

また、当社グループは優秀な人材の確保と役員および使用人の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に新株予約権を付与しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、今後ともグローバルな展開を行ってまいります。日本国内はもちろん、アジアをはじめとし、欧米においても音楽情報をオリコンブランドで集約することが最大の目標です。幸いオリコンブランドは、世界の音楽業界で知れ渡っておりますが、世界のメジャー音楽メーカーとの事業提携を行い、欧米におけるインターネット対応の携帯電話に対する現地人気曲などのコンテンツ提供に注力したグローバルな展開、各国の現地音楽のヒットチャートを作成し、現地音楽データベース化を推進していきます。また、テレビ、ラジオ、雑誌などの他社メディアに音楽情報を提供するだけでなく、権利者のビジネスチャンスを広げるためにウェブサイトを展開し、自社メディアにより、権利者のビジネスチャンスを広げるための自社インフラで配信していく所存であります。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、民間設備投資および個人消費ともに依然として厳しい情勢が続くものと考えられます。しかしながら、情報通信の業界におきましては、インターネット人口の急増や文字・映像情報サービス機能を持つモバイルの急速な普及から市場環境の活況と変化が予想されます。

このようなモバイル・固定系双方におけるインターネット利用者の急増により、国内外の様々な産業分野におきましてもインターネットを利用した音楽を含む各種サービスの事業化が具現化するようになりました。

当社が注力する具体的施策は、次のとおりであります。

データベース部門

当社の音楽情報テキストデータベースは、既に多くのEC事業者等に採用され業界のデファクト・スタンダードとなっておりますが、将来の音楽配信の普及を睨み、他社との更なる差別化を図るべく、インディーズのアーティストのジャケット写真や試聴音源の視聴可能データの増大およびインディーズ作品・輸入盤のデータベース拡充などからデータベースのクオリティアップを図るとともに、ディリーでのオリコン・ヒットチャートデータベースと合体したオンラインによるユーザー増加に注力いたします。

一方、放送局(テレビ、ラジオなど)向けのCD管理用データベース提供事業のORRS(Oricon Record Reference Systemの略)は、当社独自のデータベース技術やノウハウの信頼性から、営業部門の強化により十分に提携放送局の拡大が可能と判断したことから、特に各放送局の番組変更時のORRS採用放送局増加に注力します。

メディア部門

デジタル分野では、各移動体通信キャリアのモバイルインターネット向けにサイトを運営しておりますが、コンテンツのリニューアルおよび新たなサイト立ち上げを実施し、有料会員数の増加に注力します。

当部門の主力コンテンツである音楽情報総合サイトの『スーパーリアルサウンド』の有料会員数は順調に伸びておりますが、本年11月より『オリコンスーパーサウンド』にサイト名を一新し、更なる会員数の増加を目指して、着信メロディの充実に加え、有名タレントを多数揃えた着信ボイスや友達にメロディ(ボイス)をプレゼントできる機能、1,000曲まで保存可能なマイアルバム機能など常時リニューアルを実施しつつ、内容の充実を図ります。

クラブ系総合着信メロディサイトの『ORICON CLUBBER』におきましては、提携している全国約300店舗のクラブとの太いパイプを活かしたCLUB情報やイベント情報を満載し、NTTドコモ始め有力企業の提携・協賛により、有名クラブにおいて随時当社主催のイベントを開催いたします。

女性アイドル専門着信メロディサイトの『アイドル大百科』におきましては、本年11月より『美(少)女?メロ』にサイト名を変更し、懐かしい70年代女性アイドル勃興期から現代のアイドルを網羅し、現在活躍中のアイドルの掲載コラム、待受画面、着信ボイスなどコンテンツ充実注力いたします。

本年10月にサービス開始の洋楽総合着信メロディサイト『着信王(チャッキング)』におきましては、4曲までつなげるメロディアレンジが可能で友達にプレゼントできる機能、曲調やテンポを自由に変更可能でユーザーオリジナルの着信メロディが楽しめます。

本年11月にサービス開始のオーディション&エンタテインメント情報サイト『web De-View(ウェブデ・ビュー)』におきましては、オーディション情報、iショットで直接オーディションに参加できる機能や『月刊デ・ビュー』にゆかりのあるアーティストやオリコンチャート最新の着信メロディも充実、オーディション運勢と着信メロディが一緒に楽しめる「開運着信メロディ」など多彩なメニュー構成となっております。

海外のデジタル分野におきましては、オリコン・グローバルエンタテインメント(株)や海外子会社を通して、アジア各国に人気の高いJ-POPを中心とした着信メロディサイトを運営し、有料会員増加に注力しております。更に欧米にも展開いたしますが、まず、本年11

月にフランスで NTT ドコモのフランスにおけるパートナーであるブイグ・テレコムにより開始される e - T F 1 (フランス最大の民放 TV 局 T F 1 の 100% 子会社) の着信メロディ配信サイトに着信メロディを提供しております。今後は、現地人気曲の着信メロディを制作、基本的に当社グループで配信サイト運営を行います。早期に欧州各国の当社グループの有する短期間で高品質な着信メロディを制作する能力、着信メロディ配信サイトの国内外における運営実績、音楽業界における抜群の知名度および今後のコンテンツ確保力を活用したグローバル展開に注力いたします。

出版分野では『weekly oricon WO』のリニューアル、伝統ある『オリジナルコンフィデンス』を本年 10 月『オリコン』に改称し、両誌とも誌面内容充実に加え、特集記事とタイアップした購読・広告拡販に注力いたします。

また、本年 7 月に㈱勁文社から譲り受けた『月刊デ・ビュー』はデジタル分野の当社運営サイトとのシナジー効果を活用、当社の有するエンタテインメント業界におけるノウハウを利用した購読・広告拡販に注力いたします。『キッズ デ・ビュー』におきましては、掲載のファッションをモバイルでその場で注文できるオリジナル商品販売も本年 10 月から開始しております。

音楽業界との太いパイプを活かして、スポット的に出版している、有名アーティストの写真集を今期中に出版する予定であります。前回の「ガクト」同様に好調な販売を目指しております。

3. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

（1）意思決定の仕組み

当社グループにおきましては、新たなビジネスへの進出、当社グループ事業との補完性を有する提携先及び今後成長が期待できる分野の提携先選定など、正確かつ豊富な情報に基づいた迅速な経営判断が必要であります。このような状況に対処するため、当社グループでは原則として週1回取締役、監査役および部次長の出席による「幹部会」を実施し、業界動向や各部門の現状報告などから、グループでの情報の共有化に注力しており、「幹部会」終了後に「グループ取締役会」を実施し、月次実績及び予実差異分析などの進捗状況の報告を行っておりますが、重要な議案に関しては、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として、月1回開催）において迅速な意志決定を行う体制となっております。

また、次々と改正される関連諸法令に迅速に対応するため、当社グループの社長、副社長、常勤監査役および管理関係部署の部長以上による「管理本部会議」を二週間に1回開催しております。

（2）役員構成

当社の取締役8名のうち、コーポレートガバナンス機能を充実させるとともに、監視機能の拡充と経営の透明性の強化を図るため、4名が社外取締役であります。また、取締役につきましては、社長・常勤取締役・非常勤取締役（6名）で前期末から3名削減しております。現在、当社の事業所は、本社のみということもあり、役員の意志疎通は良好であります。

なお、監査役4名のうち、2名が常勤監査役で、非常勤監査役2名は社外監査役であります。

（3）内部監査機能

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長直轄の組織である社長室が担当し、内部監査の種類は、会計監査と業務監査に区分され、社長室長は、内部監査の実施に先立って年度監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。

内部監査の手続は、事前に被監査部門長に監査通知書を渡し、書面監査及び実地監査により行い、社長室長は、監査報告書を作成後、社長に報告するとともに被監査部門長に監査報告書（写し）を監査結果の通知として回付します。被監査部門長は、指摘事項にかかる改善状況を回答書に記載し、社長室長を経て社長に報告しております。

（4）執行役員制度の導入

本年6月26日開催の定時株主総会において、経営上の意思決定および監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制の導入しております。

毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施します。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当連結中間期における日本経済は、日経平均株価が10,000円を割り込む中で設備投資、個人消費の低迷に加え、輸出の伸び悩みや米国経済の先行き懸念などから、景況は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で、平成14年9月末の日本国内のインターネット接続可能な携帯電話加入台数は57,113千台(前年比127.1%)と推計(出所:総務省総合通信基盤局)されるなど、個人の生活およびビジネスの分野においても必要不可欠の情報伝達手段となっております。今後につきましてもインターネット利用者は増加し、インターネットへの常時接続や高速接続の普及から、一般ユーザーによるEC(電子商取引)市場も更なる成長を遂げるものと思われま

す。このようなモバイル・固定系双方におけるインターネット利用者の急増により、国内外の様々な分野におきましてもインターネットを利用した動画・音楽を含む各種サービスの事業化が具現化するようになりました。

当社グループは、このような事業環境の拡大をビジネスチャンスとして対応し、設備・人事面での増強を図り、オリコンという抜群の知名度を生かしつつ、業容拡大に注力しております。平成13年6月のヒットチャートで有名なオリコン・エンタテインメント(株)の子会社化に続き、平成14年7月には、(株)勁文社からエンタテインメント関連のオーディション専門誌『月刊デ・ビュー』および母親が読む子供向けモデル誌『キッズ デ・ビュー』の事業部門を譲り受け、引き続き今後のエンタテインメント事業の拡大に弾みを付けつつあります。

このような状況のもと、当連結中間期は、連結売上高2,195,372千円(前年同期比162.2%)、連結営業利益294,046千円(前年同期比141.2%)、連結経常利益272,721千円(前年同期比134.2%)となりましたが、主として(株)勁文社から譲り受けた『月刊デ・ビュー』および『キッズ デ・ビュー』部門の営業権償却を特別損失に一括計上した結果、連結中間純損失は25,932千円となりました。

ア、売上高

セグメント別の活動状況

(データベース事業)

当社の音楽情報テキストデータベースは、既に多くEC事業者等に採用され業界のデファクト・スタンダードになっておりますが、将来の音楽配信の普及を睨み、インディーズ作品・輸入盤のデータベース拡充、検索項目の多様化などデータベースのクオリティアップを図り、EC事業者に対する利便性の向上に注力いたしました。

この結果、データベース事業部門の当連結中間期の売上高は220,302千円(前年同期比148.1%)となりました。

(メディア事業)

デジタル分野では、各移動体通信キャリアのモバイルインターネットサービス向けに、総合音楽情報サイト『スーパーリアルサウンド(現サイト名:オリコンスーパーサウンド)』、『ORICON CLUBBER』および『アイドル大百科(現サイト名:美(少)女?メロ)』の3サイトを提供し、それぞれコンテンツの充実およびに注力した結果、コンテンツの有料会員数は堅調に増加しております。

コンテンツ毎の状況は、次のとおりです。

『スーパーリアルサウンド(現サイト名:オリコンスーパーサウンド)』におきましては、モバイル・ユーザーに対し当サイトの認知度アップを狙って、著名アーティストのリリース前の楽曲を着信メロディとして期間限定で無料ダウンロード出来るサービスや、音楽業界に深い繋がりを持つ当社ならではの人気アーティストやタレントの声による着信音(「着信ボイス」)の有料ダウンロードサービス等を行っております。

『ORICON CLUBBER』におきましては、提携している全国約300店舗のクラブとの太い

パイプを活かした有名クラブでの会員限定の特典（入場割引、ドリンクサービスなど）もあり、豊富なイベント情報（約 2,000 件/月）を掲載するとともにNTTドコモを始め有力企業の提携・協賛により、有名クラブにおいて随時当社主催のイベントを開催いたしました。

『アイドル大百科（現サイト名：美（少）女？メロ）』におきましては、懐かしい70年代女性アイドル勃興期から現代のアイドルまでを取り揃え、特にアイドル黄金期の80年代アイドルのコンテンツ充実に注力いたしました。

出版分野の状況は、次のとおりです。

2本柱である『weekly oricon WO』、『オリジナルコンフィデンス（現誌名：オリコン）』におきましては、それぞれの誌面内容充実および読者のニーズを先取りした特集記事の掲載に努め、購読・広告拡販に注力いたしました。

また、(株)勁文社から譲り受けた『月刊デ・ビュー』および『キッズ デ・ビュー』におきましては本年8月発行分からの売上寄与となりましたが、長期に渡り多くの出版物を扱ってきた当社のノウハウと(株)勁文社から引き継いだスタッフとのシナジー効果を発揮し、誌面リニューアルも読者から好評を博しており、広告販売も順調に推移するなど当社グループの収益に貢献しております。

この結果、データベース事業部門の当連結中間期の売上高は1,975,070千円（前年同期比163.7%）となりました。

イ、売上総利益

当連結中間期の売上総利益は908,244千円、前年同期比326,489千円増加しましたが、売上総利益率は41.4%となり、前年同期比1.5ポイント低下しました。

ウ、営業利益

当連結中間期の営業利益は294,046千円、前年同期比85,799千円増加しましたが、営業利益率は13.4%となり、前年同期比2.0ポイント低下しました。前年同期比が売上総利益率より0.5ポイント低下した主因は、本店移転に伴う一時的な諸経費増加によるものであります。

エ、経常利益

当連結中間期の経常利益は272,721千円、前年同期比69,503千円増加しましたが、経常利益率は12.4%となり、前年同期比2.6ポイント低下しました。積極的な事業資金活用に伴う金融費用負担増加および社名変更に伴う株式関連費増加が主因であります。

オ、特別損失

当連結中間期の特別損失272,294千円の主な内訳は、(株)勁文社から譲り受けた営業権を一括償却した営業権償却180,000千円、デリバティブ取引（金利スワップ取引）解消に伴うデリバティブ損失57,950千円、アライアンス・パートナーへ出資した非上場株式などの簿価低下に伴う投資有価証券評価損19,863千円および本店移転に伴う本店移転費用13,120千円であります。なお、これらの特別損失の内訳は特殊要因であり、下半期には計上されない見込みであります。

カ、主な資産・負債の変動について

当連結中間期末の総資産は3,411,690千円となり、前期末比529,124千円増加いたしました。負債合計は2,029,963千円となり、前期末比601,290千円増加、資本合計は1,381,727千円となり、同72,165千円減少いたしました。その結果、当連結中間期末の株主資本比率は40.5%となりました。

流動資産は1,818,955千円となり、前期末比315,652千円増加しましたが、売上増加などから、主として、現金及び預金と同148,604千円および売上債権が同114,585千円増加したことによります。有形固定資産は278,203千円となり、前期末比52,585千円増加しましたが、主としてメディア事業部門の有料会員増加に伴う、サーバーの増強など工具、器具及び備品が増加したことによります。無形固定資産は289,994千円となり、前期末比80,837千円増加しましたが、主としてメディア事業部門のシステム構築に伴うソフトウェアの増加によるものであります。投資その他の資産は1,024,536千円となり、前期末比80,049千円増加しましたが、主として本店移転に伴う敷金の増加であります。

流動負債は1,994,083千円となり、前期末比640,412千円増加しましたが、主として運転資金需要の増加などから短期借入金と同777,480千円増加したことによります。固定負債は35,879千円となり、前期末

に比べて 39,123 千円減少しましたが、主として長期借入金を全額返済したことによります。資本合計は 1,381,727 千円となり、前期末比 72,165 千円減少しましたが、主として連結剰余金が 52,120 千円減少したことおよび自社株買いによる自己株式 22,597 千円計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す。）は 403,604 千円となり、前期末首資金残高 227,843 千円に比べ 175,761 千円増加いたしました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 60,011 千円となりました。

これは主として(株)勤文社からの営業譲受に伴う営業権一括償却 180,000 千円、減価償却費 71,554 千円などによる増加と法人税等の支払額 159,366 千円、売上債権の増加額 114,585 千円などによる減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 463,148 千円となりました。

これは主としてソフトウェアの購入などの無形固定資産取得による支出 265,130 千円、サーバーなどの有形固定資産取得による支出 66,134 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 699,805 千円となりました。

これは主として短期借入金の増加額 777,480 千円によるものであります。

5. 今後の見通し

当社グループ各社の関連するエンタテインメント業界は、環境の変化が激しいため、業績の見通しは公表しておらず、四半期毎に業績開示を実施しております。

しかしながら、今期中の第3四半期（平成14年10月から平成14年12月）におきましては、今中間期に休刊いたしました、『Citron PRESSE』および『オフステ』の返品により、当社の利益が圧迫される可能性があります。

6. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		386,460		1,674,301		237,856	
2. 受取手形及び売掛金		1,220,402		827,376		1,078,630	
3. 有価証券		27,156		200,534		999	
4. たな卸資産		12,838		15,470		13,481	
5. 繰延税金資産		34,425		9,256		38,816	
6. その他		142,868		221,413		136,097	
貸倒引当金		5,197		2,415		2,580	
流動資産合計		1,818,955	53.3	2,945,935	70.0	1,503,303	52.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		122,400		103,998		104,106	
減価償却累計額		45,737	76,662	40,635	63,363	43,165	60,940
(2) 車両運搬具		8,103		-		8,103	
減価償却累計額		1,835	6,267	-	-	646	7,456
(2) 工具、器具及び備品		249,740		126,625		179,676	
減価償却累計額		83,503	166,237	31,002	95,623	51,492	128,184
(3) 土地			29,036		29,036		29,036
有形固定資産合計			278,203		188,023		225,618
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			287,761		-		206,352
(2) その他			2,232		204,107		2,805
有形固定資産合計			289,994		204,107		209,157
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		135,834		288,291		169,884
(2) 繰延税金資産			595,739		452,662		594,950
(3) その他			292,962		130,372		179,652
投資その他の資産合計			1,024,536		871,326		944,487
固定資産合計			1,592,734		1,263,457		1,379,263
資産合計			3,411,690		4,209,393		2,882,566

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		504,604		400,443		464,802	
2. 短期借入金		1,020,000		1,542,520		242,520	
3. 未払金		172,024		403,781		251,823	
4. 未払法人税等		24,385		80,083		160,315	
5. 返品調整引当金		35,853		35,433		34,306	
6. その他		237,214		184,439		199,902	
流動負債合計		1,994,083	58.4	2,646,700	62.9	1,353,671	47.0
固定負債							
1. 長期借入金		-		302,860		31,600	
2. 退職給付引当金		58		5,139		4,013	
3. 長期未払金		35,121		-		-	
4. その他		7001		38,096		39,388	
固定負債合計		35,879		346,096	8.2	75,002	2.6
負債合計		2,029,963	59.5	2,992,797	71.1	1,428,673	49.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	66,359	1.6	-	-
(資本の部)							
資本金		-	-	1,046,750	24.9	1,046,750	36.3
資本準備金		-	-	902,150	21.4	902,150	31.3
欠損金()		-	-	797,159	19.0	493,165	17.1
その他有価証券評価差 額金		-	-	127	0.0	987	0.1
為替換算調整勘定		-	-	1,631	0.0	855	0.0
資本合計		-	-	1,150,235	27.3	1,453,892	50.4
資本金		1,048,000	30.7	-	-	-	-
資本剰余金		903,400	26.5	-	-	-	-
利益剰余金		545,285	16.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差 額金		51	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定		1,738	0.1	-	-	-	-
自己株式		22,597	0.7	-	-	-	-
資本合計		1,381,727	40.5	-	-	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		3,411,690	100.0	4,209,393	100.0	2,882,566	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			2,195,372	100.0		1,355,184	100.0		3,393,295	100.0
売上原価			1,285,581	58.6		762,809	56.3		1,860,828	54.8
売上総利益			909,791	41.4		592,375	43.7		1,532,467	45.2
返品調整引当金戻入額			34,306	1.6		24,813	1.8		27,205	0.8
返品調整引当金繰入額			35,853	1.6		35,433	2.6		34,306	1.0
差引売上総利益			908,244	41.4		581,755	42.9		1,525,366	45.0
販売費及び一般管理費										
1. 給与手当		188,337			93,442			247,676		
2. 貸倒引当金繰入額		2,616			464			643		
3. 退職給付費用		2,241			1,879			-		
4. その他		421,003	614,198	28.0	277,721	373,508	27.5	764,703	1,013,023	29.9
営業利益			294,046	13.4		208,247	15.4		512,342	15.1
営業外収益										
1. 受取利息		674			6,067			6,188		
2. 受取配当金		90			68			1,334		
3. 有価証券売却益		600			24			156		
4. その他		4,212	5,577	0.3	11,318	17,479	1.3	26,324	34,003	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		11,878			8,447			24,265		
2. 株式関連費		12,772			9,948			15,060		
3. その他		2,251	26,902	1.2	4,112	22,508	1.7	6,373	45,698	1.3
経常利益			272,721	12.4		203,218	15.0		500,648	14.8

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			-		51,531		51,531
中間純損失()又は当 期純利益			-		848,690		544,696
欠損金中間期末残高 ()又は連結剰余金期 末残高			-		797,159		493,165
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		902,150	902,150	-	-	-	-
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		1,250	1,250	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残 高			903,400		-		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			493,165		-		-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		26,188		-	-	-	-
2. 中間純損失		25,932	52,120	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残 高			545,285		-		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (損失())又は当期純 損失()		426	1,233,098	998,653
減価償却費		71,554	39,703	91,164
連結調整勘定償却額		-	1,367,170	1,379,224
営業権償却		180,000	-	-
貸倒引当金の増加額		2,616	464	629
返品調整引当金の増加額		1,546	-	7,101
退職給付引当金の減少額		3,954	-	2,044
受取利息及び受取配当金		765	6,136	7,522
支払利息		11,878	8,447	24,265
有価証券売却益		-	24	156
創立費償却		-	1,752	2,560
新株発行費償却		-	165	165
社債発行費償却		-	120	120
固定資産除却損		40	298	1,233
投資有価証券売却益		600	-	-
投資有価証券売却損		-	2,254	2,254
投資有価証券評価損		19,863	66,593	116,716
売上債権の増加額		114,585	261,977	553,683
たな卸資産の増加額 (減少額)		643	7,139	5,150
仕入債務の増加額		49,976	66,047	109,842
未払消費税等の増加額 (減少額)		36,768	26,201	55,117
その他		70,671	114,913	212,487
小計		111,201	44,070	10,698
利息及び配当金の受取額		1,213	3,504	7,274
利息の支払額		13,059	8,447	24,682
法人税等の支払額		159,366	60,548	90,684
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		60,011	109,561	97,395

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	10,013
定期預金の払戻による支出		-	-	10,000
有価証券の取得による支出		49,918	-	11,999
有価証券の売却による収入		50,938	302,062	11,040
有価証券の解約による収入		-	-	299,949
有形固定資産の取得による支出		66,134	32,147	72,511
無形固定資産の取得による支出		265,130	80,188	126,058
投資有価証券の取得による支出		31,197	22,368	49,535
投資有価証券の売却による収入		17,600	305,511	305,346
投資有価証券の解約による収入		-	-	91,408
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		-	587,221	587,221
子会社株式の追加取得による支出		-	-	29,500
貸付けによる支出		-	40,640	1,275,510
貸付金の回収による収入		2,120	-	1,260,445
その他		121,426	12,981	61,490
投資活動による キャッシュ・フロー		463,148	1,006,468	928,791

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増加額 (減少額)		777,480	56,296	1,396,296
長期借入れによる収入		-	190,000	190,000
長期借入金の返済による 支出		31,600	89,128	320,388
社債の発行による収入		-	329,880	329,880
社債の償還による支出		-	330,000	330,000
株式の発行による収入		2,500	-	-
自己株式取得による支出		22,597	-	-
配当金支払額		25,977	-	-
その他		-	165	165
財務活動による キャッシュ・フロー		699,805	44,291	1,526,969
現金及び現金同等物に係る 換算差額		883	871	95
現金及び現金同等物の増加 額		175,760	940,325	695,667
現金及び現金同等物の期首 残高		227,843	923,510	923,510
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		403,604	1,863,836	227,843

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 ・オリコン・エンタテインメント(株) ・オリコン・グローバルネットワーク(株) ・Oricon DD Korea Corp. ・澳立崗數位股? 有限公司(台湾)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・澳立崗數位股? 有限公司(香港) ・オリコン・ネットワークプロモーション(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(澳立崗數位股? 有限公司(香港)及びオリコン・ネットワークプロモーション(株))は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>Oricon DD Korea Corp.及び澳立崗數位股? 有限公司(台湾)の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物及び構築物：8年～50年 工具、器具及び備品：4年～10年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品調整引当金は雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社であるオリコン・エンタテインメント㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>従来、携帯端末へのコンテンツ提供売上高は、回収情報料から各通信キャリアの回収代行手数料を差引いた後の金額を計上していましたが、当中間連結会計期間より、回収情報料全額を売上に計上し、各通信キャリアの回収代行手数料は売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の携帯端末へのコンテンツ提供の売上拡大に伴い、コンテンツ事業部門の重要性が高くなったため、その事業規模をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高は65,412千円、売上原価は65,412千円多く計上されております。</p> <p>なお、この変更により、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益、税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p>	<p>従来、携帯端末へのコンテンツ提供売上高は、回収情報料から各通信キャリアの回収代行手数料を差引いた後の金額を計上していましたが、当連結会計期間より、回収情報料全額を売上に計上し、各通信キャリアの回収代行手数料は売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の携帯端末へのコンテンツ提供の売上拡大に伴い、コンテンツ事業部門の重要性が高くなったため、その事業規模をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当連結会計期間の売上高は153,499千円、売上原価は153,499千円多く計上されております。</p> <p>なお、この変更により、当連結会計期間の営業利益及び経常利益、税金等調整前純損失への影響はありません。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,016千円</p>	<p>1. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 40,000千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 16千円</p> <p>2. 連結会計期間末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 663千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,318千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 40千円</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 128千円</p> <p>2. 固定資産除却損益の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 935千円</p> <p>ソフトウェア 298</p> <hr/> <p>計 1,233</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 386,460</p> <p>有価証券勘定 27,156</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,013</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 403,604</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,674,301</p> <p>有価証券勘定 200,534</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000</p> <p>満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 999</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,863,836</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 237,856</p> <p>有価証券勘定 999</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,013</p> <p>満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 999</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 227,843</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> <td style="text-align: right;">3,319</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,776</td> <td style="text-align: right;">36,712</td> <td style="text-align: right;">21,063</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75,936</td> <td style="text-align: right;">42,928</td> <td style="text-align: right;">33,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,043</td> <td style="text-align: right;">80,650</td> <td style="text-align: right;">57,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,334千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,423千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,004千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	1,010	3,319	工具、器具及び備品	57,776	36,712	21,063	ソフトウェア	75,936	42,928	33,008	合計	138,043	80,650	57,392	1年内	28,904千円	1年超	31,430千円	合計	60,334千円	支払リース料	19,085千円	減価償却費相当額	17,445千円	支払利息相当額	1,596千円	1年以内	3,580千円	1年超	7,423千円	合計	11,004千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">4,185</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,972</td> <td style="text-align: right;">33,158</td> <td style="text-align: right;">35,813</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">120,122</td> <td style="text-align: right;">66,775</td> <td style="text-align: right;">53,346</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">193,424</td> <td style="text-align: right;">100,078</td> <td style="text-align: right;">93,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,917千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,356千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,534千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,659千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,240千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	144	4,185	工具、器具及び備品	68,972	33,158	35,813	ソフトウェア	120,122	66,775	53,346	合計	193,424	100,078	93,346	1年内	33,438千円	1年超	62,917千円	合計	96,356千円	支払リース料	15,119千円	減価償却費相当額	12,534千円	支払利息相当額	1,394千円	1年以内	3,580千円	1年超	12,659千円	合計	16,240千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: right;">577</td> <td style="text-align: right;">3,752</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,776</td> <td style="text-align: right;">26,380</td> <td style="text-align: right;">29,395</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75,936</td> <td style="text-align: right;">34,885</td> <td style="text-align: right;">41,051</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">136,043</td> <td style="text-align: right;">61,843</td> <td style="text-align: right;">74,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,699千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,973千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,715千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,214千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,795千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	577	3,752	工具、器具及び備品	55,776	26,380	29,395	ソフトウェア	75,936	34,885	41,051	合計	136,043	61,843	74,199	1年内	29,274千円	1年超	45,699千円	合計	74,973千円	支払リース料	24,485千円	減価償却費相当額	23,715千円	支払利息相当額	2,363千円	1年以内	3,580千円	1年超	9,214千円	合計	12,795千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	1,010	3,319																																																																																																																	
工具、器具及び備品	57,776	36,712	21,063																																																																																																																	
ソフトウェア	75,936	42,928	33,008																																																																																																																	
合計	138,043	80,650	57,392																																																																																																																	
1年内	28,904千円																																																																																																																			
1年超	31,430千円																																																																																																																			
合計	60,334千円																																																																																																																			
支払リース料	19,085千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	17,445千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,596千円																																																																																																																			
1年以内	3,580千円																																																																																																																			
1年超	7,423千円																																																																																																																			
合計	11,004千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	144	4,185																																																																																																																	
工具、器具及び備品	68,972	33,158	35,813																																																																																																																	
ソフトウェア	120,122	66,775	53,346																																																																																																																	
合計	193,424	100,078	93,346																																																																																																																	
1年内	33,438千円																																																																																																																			
1年超	62,917千円																																																																																																																			
合計	96,356千円																																																																																																																			
支払リース料	15,119千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	12,534千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,394千円																																																																																																																			
1年以内	3,580千円																																																																																																																			
1年超	12,659千円																																																																																																																			
合計	16,240千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	577	3,752																																																																																																																	
工具、器具及び備品	55,776	26,380	29,395																																																																																																																	
ソフトウェア	75,936	34,885	41,051																																																																																																																	
合計	136,043	61,843	74,199																																																																																																																	
1年内	29,274千円																																																																																																																			
1年超	45,699千円																																																																																																																			
合計	74,973千円																																																																																																																			
支払リース料	24,485千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	23,715千円																																																																																																																			
支払利息相当額	2,363千円																																																																																																																			
1年以内	3,580千円																																																																																																																			
1年超	9,214千円																																																																																																																			
合計	12,795千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,480	1,710	1,770
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	14,197	14,108	89
合 計	17,677	15,818	1,859

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド 追加型公社債投資信託受益証券 M R F	120,015 10,001 10,000 7,155

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,480	2,760	720
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	110,000	111,099	1,099
合 計	113,480	113,859	379

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	999
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) M M F	174,432 199,534

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 債 券 その他	10,000	10,059	59
小 計	10,000	10,059	59
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 債 券 その他	3,480	1,812	1,668
小 計	3,000	2,904	96
小 計	6,480	4,716	1,764
合 計	16,480	14,775	1,705

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
316,386	156	2,254

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
割引金融債	999
合 計	999

(2) その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	155,109
合 計	155,109

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債等 社 債 その他	1,000			
小 計	1,000			
その他有価証券 債 券 国債・地方債等 社 債 その他 その他				
小 計				
合 計	1,000			

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

内 容	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	500,000	46,414	46,414

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

内 容	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
金利	キャップ取引	1,210,000	289	49,614

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 取引の内容、取引の利用目的 長期借入金に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で、金利スワップ取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 a. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 a. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。
(2) 取引に対する取組方針 金融費用の増加を回避する目的にのみ、金利スワップ取引を利用する方針をとっております。
(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(3) 取引に係るリスク管理体制 リスク管理は、金利スワップ取引の契約に際し、社内規定に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債の対象額に限定して実施しております。 日常における金利スワップ取引業務のチェックは、取引契約を締結する段階で担当取締役の決済を受けて実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	データベース 事業	メディア 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	220,302	1,975,070	2,195,372	-	2,195,372
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	362,449	-	362,449	(362,449)	-
計	582,752	1,975,070	2,557,822	(362,449)	2,195,372
営業費用	176,292	1,894,135	2,070,428	(169,101)	1,901,326
営業利益	406,459	80,934	487,393	(193,347)	294,046

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	データベース 事業	コンテ ンツ 事業	メディア 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	148,743	708,710	497,731	1,355,184	-	1,355,184
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,010	3,312	2,467	10,789	(10,789)	-
計	153,753	712,022	500,198	1,365,974	(10,789)	1,355,184
営業費用	74,059	509,646	468,359	1,052,065	94,872	1,146,937
営業利益	79,694	202,375	31,839	313,909	(105,662)	208,247

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	データベース 事業	コンテ ンツ 事業	メディア 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	308,283	1,772,842	1,312,169	3,393,295	-	3,393,295
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,100	10,019	9,157	39,287	(39,287)	-
計	328,393	1,782,861	1,321,327	3,432,582	(39,287)	3,393,295
営業費用	139,263	1,407,856	1,115,827	2,662,947	218,005	2,880,952
営業利益	189,130	375,005	205,449	769,635	257,292	512,342

(注)1. 事業区分の方法

事業は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、区分掲記しておりました「コンテンツ事業」及び「メディア事業」を統合し、当中間連結会計期間から「メディア事業」として掲記しております。

この変更は、平成 14 年 4 月に会社分割を行い、それぞれの事業を担当するグループ会社間の事業再編を実施した結果、より事業部門の実態に即したものにするため、当中間連結会計期間において事業の管理区分を見直したことによるものであります。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	193,347	94,872	149,981	提出会社の総務 部門等、一般管理 部門にかかる費 用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株あたり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	52,925.55	43,922.25	55,517.52
1株当たり中間純損失() 又は当期純利益(円)	990.31	42,819.92	23,687.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失が計上 されているため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、 1株当たり中間純損失が計 上されているため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計 上されているため記載して おりません。

2002/11/18 15:30

弊社は投資家の皆様に対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。

なお、本ニュースリリースには証券取引法第166条に定められた重要事実に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、オリコンの株式の売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に接触するおそれがありますのでご注意ください。